

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第165期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮森 学
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社カナデン関西支社 （大阪市中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目2番20号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区片平一丁目2番35号） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区太田町四丁目47番地（コーワ太田町ビル）） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16号 （シーノ大宮ノースウイング）） （注） 印は金融商品取引法の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜 のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第2四半期連結 累計期間	第165期 第2四半期連結 累計期間	第164期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	51,961	51,742	120,410
経常利益 (百万円)	1,270	1,323	3,834
四半期(当期)純利益 (百万円)	729	795	2,178
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,312	1,184	2,718
純資産額 (百万円)	36,913	38,298	37,937
総資産額 (百万円)	68,169	70,095	76,897
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.17	23.09	63.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	54.6	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	232	508	4,428
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	130	239	72
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	309	378	621
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	22,166	25,474	26,169

回次	第164期 第2四半期連結 会計期間	第165期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.70	20.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど不安要素があったものの、企業収益の改善による雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループが関連する業界におきましては、再生可能エネルギー、省エネ需要は引き続き堅調であり、首都圏を中心に大型再開発の計画が相次ぐ等、事業環境は概ね改善傾向を維持しましたが、人手不足に伴う工期延長による納期ずれの兆しもみられました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画(CI・P-3)の最終年度として、当初の目標を達成するべく、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出に取り組んでおりますが、大型案件の一部で納期が下半期にずれ込んだ影響により、当第2四半期連結累計期間における売上高につきましては51,742百万円(前年同期比0.4%減)と減収となりました。一方、経常利益につきましてはFAシステム事業の増収効果等により1,323百万円(前年同期比53百万円増)、四半期純利益につきましては795百万円(前年同期比65百万円増)と増益となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	増減率
		連結累計期間	連結累計期間	増減額
情通・デバイス事業	売上高	13,110	13,993	6.7%
	経常利益	430	417	13
FAシステム事業	売上高	17,912	20,196	12.7%
	経常利益	585	789	204
ビル設備事業	売上高	7,487	6,826	8.8%
	経常利益	177	83	94
インフラ事業	売上高	13,450	10,727	20.2%
	経常利益	20	24	44

情通・デバイス事業

情報通信分野では、画像映像システムがセキュリティ需要の継続により堅調に推移しましたが、LPガス業界向けシステムが消費増税に伴う反動により苦戦しました。

半導体・デバイス分野では、産業用パワーデバイスが設備投資の回復に伴い堅調であった一方、海外向けの一部に減速がみられ前年同期並みとなりましたが、ハードディスクドライブ用のIC・メモリは好調に推移しました。

その結果、当該事業としては6.7%の増収となりました。一方、経常利益はLPガス業界向けシステムの減収影響により減益(前年同期比13百万円減)となりました。

FAシステム事業

FA分野では、主力のコントローラー・駆動制御機器が半導体・液晶製造装置メーカーや食品業界を中心とした機械装置メーカーの回復により順調に推移しました。

産業メカトロニクス分野及び産業システム分野でも設備投資の回復により順調に推移しました。

その結果、当該事業としては12.7%の増収となりました。

ビル設備事業

空調冷熱分野では、省エネを目的としたリプレース需要が継続している中、低温機器は前年同期並みに推移しましたが、空調機器は納期のずれ込み等により減少しました。

昇降機は案件の増加で順調に推移しましたが、電源・設備は通信・情報業界向けの大口案件の一部で工期遅れの影響等があり減少しました。

その結果、当該事業としては8.8%の減収となりました。

インフラ事業

交通分野では、列車無線の更新需要は堅調に推移したものの、設備投資の一巡により受変電設備が大幅に減少しました。

社会システム分野では、再生可能エネルギー関連ビジネスとして、太陽光発電システムは設備投資の継続で堅調に推移しましたが、官公庁向けビジネスが苦戦した結果減収となりました。

その結果、当該事業としては20.2%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、70,095百万円（前連結会計年度末比6,801百万円減）となりました。

流動資産は、58,758百万円（前連結会計年度末比6,912百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、受取手形及び売掛金が6,292百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、11,337百万円（前連結会計年度末比110百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が142百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、28,762百万円（前連結会計年度末比7,839百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が5,987百万円減少、賞与引当金が483百万円減少、未払法人税等が1,138百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、3,035百万円（前連結会計年度末比676百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、退職給付に係る負債が709百万円増加したことが主要な要因であります。

純資産は、38,298百万円（前連結会計年度末比361百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、四半期純利益を795百万円計上、退職給付会計基準の変更に伴う影響が458百万円、配当金の支払が361百万円あったこと等により、利益剰余金が24百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が430百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は54.6%、1株当たり純資産額は1,111円32銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ694百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には25,474百万円（前連結会計年度末比2.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉としております税金等調整前四半期純利益が1,300百万円（前年同期は1,268百万円）を確保出来たことに加え、売上債権の減少6,234百万円があった一方、仕入債務の減少が5,920百万円、法人税等の支払額が1,371百万円あったこと等により、508百万円の支出（前年同期は232百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出168百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円、投資有価証券の償還による収入500百万円があったこと等により、239百万円の収入（前年同期は130百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払361百万円があったこと等により、378百万円の支出（前年同期は309百万円の支出）となりました。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,907,025	34,907,025	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,907,025	34,907,025		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		34,907,025		5,576		5,359

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	8,645	24.76
カナデン取引先持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	2,595	7.43
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,488	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,222	3.50
カナデン従業員持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	1,135	3.25
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,059	3.03
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,053	3.01
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,052	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,051	3.01
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,000	2.86
計		20,303	58.17

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 453,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,071,000	34,071	
単元未満株式	普通株式 383,025		
発行済株式総数	34,907,025		
総株主の議決権		34,071	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式333株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	453,000		453,000	1.30
計		453,000		453,000	1.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,532	4,928
受取手形及び売掛金	1 33,195	1 26,902
有価証券	20,897	20,796
商品及び製品	3,214	3,963
原材料及び貯蔵品	2	0
繰延税金資産	750	492
その他	2,110	1,700
貸倒引当金	31	26
流動資産合計	65,671	58,758
固定資産		
有形固定資産	4,257	4,298
無形固定資産	283	220
投資その他の資産		
その他	6,750	6,860
貸倒引当金	65	43
投資その他の資産合計	6,684	6,817
固定資産合計	11,226	11,337
資産合計	76,897	70,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,872	24,885
未払法人税等	1,399	261
賞与引当金	1,400	916
役員賞与引当金	142	41
その他	2,786	2,657
流動負債合計	36,601	28,762
固定負債		
退職給付に係る負債	1,181	1,891
その他	1,176	1,143
固定負債合計	2,358	3,035
負債合計	38,960	31,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	25,049	25,025
自己株式	243	246
株主資本合計	35,744	35,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	819	1,249
土地再評価差額金	1,412	1,412
為替換算調整勘定	29	29
退職給付に係る調整累計額	81	59
その他の包括利益累計額合計	2,180	2,572
少数株主持分	12	9
純資産合計	37,937	38,298
負債純資産合計	76,897	70,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	51,961	51,742
売上原価	45,306	44,988
売上総利益	6,654	6,754
販売費及び一般管理費	1 5,437	1 5,470
営業利益	1,216	1,283
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	56	59
仕入割引	11	11
為替差益	3	-
その他	30	10
営業外収益合計	119	99
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	30	30
手形売却損	6	6
債権売却損	12	12
為替差損	-	0
その他	12	4
営業外費用合計	65	59
経常利益	1,270	1,323
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	-	22
特別損失合計	1	23
税金等調整前四半期純利益	1,268	1,300
法人税、住民税及び事業税	391	233
法人税等調整額	143	274
法人税等合計	535	508
少数株主損益調整前四半期純利益	733	792
少数株主利益又は少数株主損失 ()	3	3
四半期純利益	729	795

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	733	792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	430
為替換算調整勘定	120	59
退職給付に係る調整額	-	21
その他の包括利益合計	579	392
四半期包括利益	1,312	1,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,309	1,188
少数株主に係る四半期包括利益	3	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,268	1,300
減価償却費	172	167
受取利息及び受取配当金	73	76
支払利息	4	4
売上債権の増減額(は増加)	3,902	6,234
たな卸資産の増減額(は増加)	597	759
仕入債務の増減額(は減少)	3,824	5,920
その他	59	164
小計	910	787
利息及び配当金の受取額	73	79
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	747	1,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	232	508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	10
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	53	168
無形固定資産の取得による支出	17	59
投資有価証券の取得による支出	21	3
投資有価証券の償還による収入	-	500
その他	1	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	130	239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	292	361
その他	17	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	309	378
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128	694
現金及び現金同等物の期首残高	22,295	26,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,166	1 25,474

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が712百万円増加し、利益剰余金が458百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	999百万円	999百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料諸手当	1,762百万円	1,743百万円
賞与引当金繰入額	880百万円	916百万円
退職給付費用	-百万円	170百万円
退職給付引当金繰入額	194百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,030百万円	4,928百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	260百万円	250百万円
有価証券勘定	18,396百万円	20,796百万円
現金及び現金同等物	22,166百万円	25,474百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	292	8.5	平成25年9月30日	平成25年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	361	10.5	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	327	9.5	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	13,110	17,912	7,487	13,450	51,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	99	43	6	198
計	13,159	18,012	7,530	13,457	52,159
セグメント利益	430	585	177	20	1,213

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,213
全社費用(注)	56
四半期連結損益計算書の経常利益	1,270

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	13,993	20,196	6,826	10,727	51,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	105	65	31	239
計	14,029	20,301	6,891	10,758	51,982
セグメント利益又は損 失（ ）	417	789	83	24	1,265

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,265
全社費用（注）	57
四半期連結損益計算書の経常利益	1,323

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	21円17銭	23円09銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	729	795
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	729	795
普通株式の期中平均株式数（千株）	34,471	34,456

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月28日開催の取締役会において第165期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1株当たりの配当金	支払請求の効力発生日及び支払開始日	摘要
327百万円	9.5円	平成26年11月28日	当社定款第43条に基づき平成26年9月30日最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、配当金を支払う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社カナデン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。